

補助事業番号 21-129
補助事業名 平成21年度機械工業における国際経済交流推進補助事業
補助事業者名 財団法人 国際経済交流財団

1. 補助事業の概要

(1) 事業の目的

経済のグローバル化の進展に伴い変化する国際経済環境に適切に対処する観点から、我が国の産業、貿易等の現状とこれに関する政策について諸外国の理解を深めるため、我が国と諸外国との経済・行政等各界の要人・実務家相互の交流活動及び正確で質の高い英文情報誌による海外広報を実施するとともに、諸外国の経済動向に関する最新事情を調査・研究し、もって機械工業の振興に寄与することを目的とする。

(2) 実施内容

ア. 経済関係国際交流事業

(ア)平成21年9月24日～25日、インドにおいて日・アジア太平洋フォーラムを開催。アジア太平洋地域の経済の一層の緊密化、統合化を更に促進するため、目指すべき地域経済統合の将来像等について意見交換を行った。

(イ)平成22年1月27日、米国において日米フォーラムを開催。日米で指導的役割を果たしている有識者が共通の課題や協力の可能性について意見交換を行うことにより相互理解を深めることを目的としており、日米経済の現状及び展望、二国間経済協力関係等について意見交換を行った。

(ウ)平成22年3月26日、東京において日欧フォーラムを開催。日欧有識者の自由・率直な意見交換を通じ日欧協力の在り方を模索し、より強固な日欧関係の構築を目的として、金融危機後の日欧の対応と将来展望と題して、欧州からの視点を踏まえた意見交換を行った。

イ. 日本産業貿易等の海外広報

我が国の経済、産業、政治の動向や社会・文化的側面を幅広く紹介し、世界の人々に対しバランスの取れた対日理解を深めることを目的として、英文情報誌を隔月で年6回発行、欧米諸国オピニオン・リーダー等に配布した。

ウ. 国際経済関係の調査研究

以下のテーマについて調査研究を行った。

新米国政権下の新たな日米関係の構築に関する調査研究を実施

(目的) 新米国政権下での新しい日米関係を構築することを目的とする。

(実施内容) 政治・経済関係の有識者からなる検討会を設け、提言をとりまとめた。

(ア) 欧米諸国等調査研究

- (i) 今後の多角的通商ルールのあり方に関する調査研究を実施
 - (目的) これまで我が国の通商・産業政策において十分には取り扱われなかった新たな課題について調査分析し、望ましいルールの在り方を検討することを目的とする。
 - (実施内容) 人の移動・貿易と労働基準、貿易と環境政策等の新しい通商政策上の課題、及び台頭する保護主義、通商分野のルール構築等の通商・産業分野における新たな課題について調査・分析を行った。
- (ii) 今後のEPA交渉可能性国における潜在的ニーズに関する調査研究を実施
 - (目的) 国際的なEPA/FTAの促進が高まるなかで、我が国が今後如何に資源国に対して貿易関係を構築し、投資に取り組むべきかを提言する。
 - (実施内容) モンゴル国を対象に、政治経済状況、潜在的な市場ニーズ、更に我が国投資の可能性について調査分析を行った。
- (iii) CSRの動向と新たな潮流に関する調査研究を実施
 - (目的) 目指すべきCSRの方向性について提言を行うことにより、株主・投資家と企業とのWin-Winな関係作りに貢献することを目的とする。
 - (実施内容) 株主・投資家が企業のCSRに対し何を求めているかを調査するとともに、企業が株主・投資家から支持を得て行っている国内外のCSR事例を収集・分析し、これを踏まえ目指すべき方向性について提言を行った。
- (iv) 日EU・EIAに関する調査研究を実施
 - (目的) 日EU間の経済関係の課題として存在する非関税障壁の現状を把握することで、日EU・EIA交渉の早期実現への一助とすることを目的とする。
 - (実施内容) 日EU間における非関税障壁が撤廃された場合の経済効果及び並びに医薬品・ワクチン分野の日EUの既存制度の実態調査及び将来的な調和可能性について調査研究を行った。
- (v) アフリカにおけるバイオ燃料製造プラントの普及可能性とCDM化促進調査研究を実施
 - (目的) アフリカにおいてジェトロファ利用のバイオ燃料製造事業の可能性を調査し、我が国バイオ燃料製造技術活用による協力促進に向けた課題と対応を探ることを目的とする。
 - (実施内容) タンザニアとモザンビークを対象に、ジェトロファ利用のバイオ燃料製造事業の可能性を調査するとともに、我が国プラント産業のバイオ燃料製造技術の利用可能性を検討し、併せてそのCDM化を推進するために必要な要件について調査研究を行った。
- (vi) 我が国企業の新興国市場の獲得に関する調査研究を実施
 - (目的) 新興国市場における我が国産業・企業の市場占有率低下の要因や背景を探ることを目的とする。

(実施内容) 日本の貿易構造、投資構造、消費構造から原因の分析を行った。

(イ) アジア諸国等調査研究

(i) 中国自動車部品企業の省エネルギー推進に向けた調査研究を実施

(目的) 中国民族系自動車部品企業を対象に、省エネルギーの実態を分析し、日本の温暖化対策に及ぼす影響を調査することを目的とする。

(実施内容) 中国自動車部品産業の省エネの現状とその課題について調査し、自動車部品工場における省エネのポイント及び日本での優れた省エネ事例を取り纏めた。

(ii) 中国における自動車産業の成長とエネルギー政策に関する調査研究を実施

(目的) 中国自動車産業・企業の現状とメーカーの環境・省エネルギー戦略及び政府の政策を調査することにより、我が国企業の中国市場参入への基礎資料とすることを目的とする。

(実施内容) 中国の自動車市場の成長過程、中期計画、外資・民族系メーカーの成長戦略、環境・省エネルギー分野での経営戦略、自動車用エネルギー関連の政策動向等について調査研究を行った。

(iii) 各国のEPA/FTA交渉方針に関する調査研究を実施

(目的) 米国とのEPA交渉における課題について調査分析し、我が国の対応方法を検討することを目的とする。

(実施内容) 米国が第三国とのFTA締結の際に設けている非関税障壁、米国が締結している多国間・二国間FTA、過去の日米間の交渉における非関税障壁に関する課題等について調査研究を行った。

(iv) 北朝鮮経済の現状と今後の展望に関する調査研究を実施

(目的) 日朝間の経済交流が再開される場合に備え、北朝鮮の実態、周辺国の動向を正確に把握し、我が国産業界及び政策当局の参考とすること目的とする。

(実施内容) 北朝鮮政治体制の現状、経済システム・経済政策、経済の現状と課題、対外経済関係、南北経済交流の現状と課題、対朝援助の受入れ等について調査研究を行った。

(v) 韓国の自動車・部品・素材産業の動向に関する調査研究を実施

(目的) 韓国の自動車産業の実態・将来性を把握することにより、我が国企業への影響を把握することを目的とする。

(実施内容) 韓国における自動車産業の沿革・現状及び自動車産業政策の動向を調査し、自動車メーカー・自動車部品メーカー・金型産業におけるそれぞれの競争力について分析を行った。

(vi) 環境・省エネ技術の海外への技術移転の現状並びに既実施設備の更なる効率的な活用及びより効果的な新規技術移転に関する調査研究を実施

- (目的) これまでの技術移転の実態を把握し、既実施設備及び新規の技術移転をより効果的に実施するための実例と、他の業種にも適用可能なベンチマークとなりうる方法論を提示することを目的とする。
- (実施内容) 環境・省エネ技術の海外への移転の現状について業種別に分析し、技術委移転に伴う課題として、的確な現地診断、後継技術力の担保、中国への対応、日本の国際貢献への見返り、技術移転に伴う技術漏洩問題の論点について分析を行い、技術立国に向けての提言を行った。
- (vii) 世界の R T A (地域貿易協定) に関する調査研究を実施
- (目的) R T A として、アフリカ地域の S A C U (南部アフリカ関税同盟)、S A D C (南部アフリカ開発共同体) を対象とし、これらについて情報収集・分析し、今後の広域経済連携の実現に向けた本格的な議論に備えることを目的とする。
- (実施内容) S A C U、S A D C について、その成立過程、インフラ整備状況等を調査し、実態を把握するとともに、これらが加盟諸国の産業に与えた影響をルール面等から分析を行った。
- (viii) 我が国が締結した E P A 利用の状況、効果、課題に関する調査研究を実施
- (目的) 既存の E P A の利用状況を把握し、課題を洗い出し、改善点を整理することにより、我が国が効果的な E P A 及びその活用を実現することを目的とする。
- (実施内容) 既に発効している E P A の企業における活用状況を産業別に把握し、活用を促進するための課題・改善点について調査研究を行った。
- (ix) 我が国原子力プラント産業の国際展開と地球温暖化対策効果の調査研究を実施
- (目的) 我が国原子力プラント産業の国際ビジネス展開における対応・問題点を分析し、我が国として必要な支援の方向を探ることを目的とする。
- (実施内容) 原子力発電未導入諸国 (サウジアラビア) 及び既設置国 (インド) の原子力発電の導入・拡大動向、その他の国の新增設の動向を調査し、我が国原子力発電プラントビジネスの国際展開に係る問題点と解決策、協力の在り方等を検討した。また、地球温暖化対策としての京都メカニズムの原子力発電への適用についても検討した。
- (x) ポスト京都プロトコールのフレームワーク作りにおける中期目標に関する調査研究を実施
- (目的) 途上国における温暖化ガス大排出国であるインドを対象に、日本の優れた環境技術を移転させることにより、同国の経済発展と持続可能な開発・環境保全を両立させることを目的とする。
- (実施内容) 日印間で環境技術協力が可能な分野・手法の特定、既存技術に代わる新たな技術の環境性能の評価・コスト等の阻害要因とその解決策、技術協力を促進するメカニズムの研究等について調査研究を行った。

(xi) 中国マクロ経済政策に関する調査研究を実施

(目的) 中国経済の現状、課題、将来展望を把握することにより、我が国産業界等の中国戦略を検討する際の基礎資料として活用することを目的とする。

(実施内容) 中国経済の現状・見通し、中国のマクロ経済の諸政策（産業構造の最適化、国有企業の生産性向上、輸出構造最適化、外資導入・対外進出、企業再編とM&A、金融為替等の政策）、現地日系企業への影響等について調査研究を行った。

(xii) 中国経済のコスト構造等投資環境の変化と日本産業の対応に関する調査研究を実施

(目的) 今後世界経済を牽引していくと考えられる中国を初め、世界経済の動向について分析を行うことにより、我が国産業界等の対外戦略策定の際の基礎資料として活用することを目的とする。

(実施内容) 中国等の新興国における経済動向や投資環境の変化等を分析するとともに、世界の主要国・地域の経済動向について調査分析を行った。

(ウ) 国際共同研究

(i) 日米間の防衛技術交流に関する調査研究を実施

(目的) 日米の防衛技術に関する協力の現状及び見通しについて研究し、産業界等の戦略策定の際の基礎資料として活用する。

(実施内容) 日米の安全保障と協力関係、日米の輸出管理政策、防衛予算、日米の技術協力及び防衛次世代技術等について調査研究を行った。

(ii) 米国の国防予算、防衛産業動向等に関する調査研究を実施

(目的) 米国の防衛政策、米国輸出管理政策等について調査することで、我が国防衛産業における産業界等の政策立案に資する。

(実施内容) 米国の防衛政策・国防予算、輸出管理政策、対北朝鮮政策、対中国政策、対イラン政策、イラク情勢について調査分析を行った。

(iii) 米国新政権の通商政策に関する調査研究を実施

(目的) 米国新政権における米国の通商政策を分析することにより、我が国産業界等の対米戦略策定時の基礎資料とする。

(実施内容) オバマ新政権における通商政策、経済政策、金融政策、議会との関係、対中国政策等について調査分析を行った。

(iv) アメリカ企業の中南米戦略に関する調査研究を実施

(目的) 米国からみた米国企業の中南米戦略を分析することにより、我が国産業界等による中南米戦略の策定に資する。

(実施内容) 中南米諸国に関し、各国毎の経済情勢、各国政府の政策及び米国との関係について調査研究を行った。

(v) 米国政権下における米国経済政策等に関する調査研究を実施

(目 的) 米国における政府の考え方、議会の動向、産業界の見方等の正確かつタイムリーな情報分析を得ることにより、我が国企業の安定的な経済活動を確保することを目的とする。

(実施内容) 米国の政治・経済問題、金融、雇用、住宅、連邦準備制度等の動き、中国政策等について調査分析を行った。

2. 予想される事業実施効果

(1) 経済関係国際交流

各フォーラム事業の実施によって、世界経済の重要課題について相互理解が促進することで、認識の共有・相互協力の必要性が認識され、特に経済連携等の促進が期待される。

(2) 日本産業貿易等の海外広報

本事業の実施により、我が国経済・社会等に関する正確で質の高い情報を提供しており、今後一層バランスの取れた対日理解の促進が図られることが期待される。

(3) 国際経済関係の調査研究

本事業の実施により、産業界や企業の海外市場戦略策定や国際競争力の強化に資するとともに、政策当局には通商政策、経済政策等の政策立案時の基礎資料として貢献することが期待される。

3. 本事業により作成した印刷物等

(1) 経済関係国際交流

(i) 平成21年度日・アジア太平洋フォーラム報告書

(ii) 平成21年度日米フォーラム(米国)報告書

(iii) 平成21年度日欧フォーラム報告書

(2) 日本産業貿易等の海外広報

英文情報誌「Economy, Culture & History JAPAN SPOTLIGHT Bimonthly」

5/6月号、7/8月号、9/10月号、11/12月号、1/2月号、3/4月号

(3) 国際経済関係の調査研究

日本の経済構造の脆弱性に関する報告書

ア. 欧米諸国等調査研究

(i) 今後の多角的通商ルールのあり方に関する調査研究報告書

(ii) 今後のEPA交渉可能性国における潜在的ニーズに関する調査研究報告書

(iii) CSRの動向と新たな潮流に関する調査研究報告書

(iv) 日EU、EIAに関する調査研究報告書

(v) アフリカにおけるバイオ燃料製造プラントの普及可能性とCDM化促進調査研究報告書

(vi) 我が国企業の新興国市場の獲得に関する調査研究報告書

イ. アジア諸国等調査研究

- (i) 中国自動車部品企業の省エネルギー推進に向けた調査研究報告書
- (ii) 中国における自動車産業の成長とエネルギー政策に関する調査研究報告書
- (iii) 各国のEPA/FTA交渉方針に関する調査研究報告書
- (iv) 北朝鮮経済の現状と今後の展望に関する調査研究報告書
- (v) 韓国の自動車・部品・素材産業の動向に関する調査研究報告書
- (vi) 環境・省エネ技術の海外への技術移転の現状並びに既実施設備の更なる効果的な活用及びより効果的な新規技術移転に関する調査研究報告書
- (vii) 世界のRTA（地域貿易協定）に関する調査研究報告書
- (viii) 我が国が締結したEPA利用の状況、効果、課題に関する調査研究報告書
- (ix) 我が国原子力プラント産業の国際展開と地球温暖化対策効果の調査研究報告書
- (x) ポスト京都プロトコールのフレームワーク作りにおける中期目標に関する調査研究報告書
- (xi) 中国マクロ経済政策に関する調査研究報告書
- (xii) 中国経済のコスト構造等投資環境の変化と日本産業の対応に関する調査研究報告書

ウ. 国際共同研究

- (i) 日米間の防衛技術交流に関する調査研究報告書
- (ii) 米国の国防予算、防衛産業動向等に関する調査研究報告書
- (iii) 米国の新政権の通商政策に関する調査研究報告書
- (iv) アメリカ企業の中南米戦略に関する調査研究報告書
- (v) 米国新政権下における米国経済政策等に関する調査研究報告書

4. 事業内容についての問い合わせ先

団体名： 財団法人 国際経済交流財団(コクサイケイザイコウリュウザイダン)

住所： 104-0061 東京都中央区銀座5丁目15-8 時事通信ビル11階

代表者： 会長 畠山 襄(ハタケヤマ ノボル)

担当部署： 総務部(ソウムブ)

担当者名： 総務部長 仲野 洋介(ナカノ ヨウスケ)

電話番号： 03-5565-4823

F A X： 03-5565-4828

E-mail： info@jef.or.jp

U R L： <http://www.jef.or.jp>